

日時 2024年3月17日(日) 13:00~17:00 (12:00開場)
会場 北海道大学 学術交流会館 第1会議室

乳幼児保育・教育

子ども成長発達には、生物学的な背景をもちつつ、社会的環境や制度の影響を受けながら進んでいきます。とりわけ、教育の近代化により学校等の施設・機関が普及することは、子どもの成長発達の具体像に大きな影響を与えてきたと考えられます。戦前（第二次世界大戦終結前）、幼稚園や保育所的施設に通っていた子どもはごくわずかで、大多数の子どもは就学前に系統的な保育・教育を受けていませんでした。高度経済成長を経て、大半の子どもが就学前教育・保育の場に通うようになりました。現在では、1~2歳児からの保育利用が50%を超える状況になっています。

もともと、日本の幼稚園は小学校への適応を促すという教育政策の一環として設置されてきた歴史的経緯があります。保育所は、戦前は救貧対策や慈善事業として、あるいは、農繁期の季節託児所のようなかたちで、子どもの教育というよりも福祉を重視し、親などの家族を含めた生活の安定を支える役割を重視して誕生してきました。時代は変わり、現在では保育所も「幼児教育の一翼を担う施設」（『保育所保育指針解説』）と明示されるに至っています。

世界を見渡しても、戦後の国際秩序のバランスが変化しはじめた1980年代あたりから、乳幼児の保育・教育をめぐる議論が活発化し、重要政策に掲げる国々が増えてきました。OECD（経済協力開発機構）のような経済団体が、乳幼児保育・教育に対する指針（Starting Strong）を矢継ぎ早に提出してきたことも記憶に新しいです。日本でも、子どもと家族を取り巻く環境の変化を踏まえながら、乳幼児期にふさわしい生活と経験について、真剣に議論すべき状況にあることは間違いないでしょう。

「架け橋期」とは

現在、文部科学省では「幼保小の架け橋プログラム」の実施に向けた取り組みを進めています。就学前の5歳児の1年間と小学校1年生の1年間を合わせた2年間を「架け橋期」と称して、「主体的・対話的で深い学びの実現を図り、一人一人の多様性に配慮した上で全ての子供に学びや生活の基盤を育むことを目指す」（文部科学省ウェブサイト）としています。「架け橋期のカリキュラム開発」を目的に全国19自治体を採択し、令和4年度~6年度にかけて調査研究を推進している最中です。

架け橋プログラムについては、就学をスムーズにする効果への期待や、保育者・小学校教師・保護者・地域の人びとなど大人同士の交流や連携を推進するという面で肯定的な意見がある一方、学校教育の早期化や実践の画一化、就学準備のチェック管理体制の強化につながる懸念、多忙化する保育・教育現場をさらに追い込む心配なども指摘されています。しかし、どのような政策が打ち出されたとしても、保育・教育の現場はもちろん、保護者や地域社会の大人たち自身が議論を重ねていなければ、思わぬ方向に進んでしまう危険性があります。そして、施行されたばかりのことも基本法も謳う「子どもの意見表明権」に照らせば、子どもたちが望む保育とは、教育とは、社会とはという声に、これまで以上に耳を傾けなければならないでしょう。相手が乳幼児であることを考えれば、“耳をそばだてる”姿勢と工夫も求められるでしょう。

本日の論点

今回のフォーラムでは、“架け橋期”とは何かについて、様々な角度から議論したいと思います。主な論点として、以下が考えられます。②が中心に来ると思いますが、②を議論するためには①と③への問いかけが不可欠でしょう。

- ① 5歳児から1年生の頃（“架け橋期”）というのは、発達のみにみてどのような特徴をもつ時期なのか。
- ② “架け橋期”をめぐる保育・教育上の課題は何か。ただし、子どもは突然5歳児になるわけではなく、3歳未満児からの育ちからつながっている。そして、1年生の姿は2年生以降とのつながりの中で見えてくるものだろう。乳幼児期の保育・教育（および子育て）の課題認識と、小学生をめぐる環境や生活全体への視野が必要だろう。
- ③ 子どもたちの声は聴かれているのか、反映されているのか、どのようにすることで聴こえてくるのか。

これらの論点を中心に置きながら、第1部を理論編、第2部を実践編とする2部構成でフォーラムを開催します。北海道の皆さんにとっては、ふだんは耳にすることの少ないだろう沖縄や香川の研究者・実践者からの話題も織り交ぜながら、自由闊達な対話が行われることを期待しています。